

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 重度障害者（児）福祉タクシー事業
-------------------	-------------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者福祉の確立
小分類	3	障がい者の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体の自主的活動支援
事務事業番号	005	事務事業コード 13331005 事業開始年度 昭和 5 7 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費
------	------	------------	--------------------

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> 重度在宅障がい者（児）生活圏拡大と経済的負担軽減を図る。
手段（事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffffcc;">（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> 在宅重度障がい者（児）に対し、1人月3回を限度として、対象者が利用したタクシー料金のうち、小型タクシー基本料金相当分（年36回分）のタクシーチケットを交付し助成する。
成果	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> 重度在宅障がい者（児）の生活圏拡大と経済的負担軽減が図れ、在宅障がい者（児）の自立更生等に寄与した。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> 登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	タクシーチケット交付件数	冊	目標値	720	720	720	720	720
			実績値	660				
			目標値					
			実績値					

## 事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	千円						0
	道支出金 名称	千円						0
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称	千円						0
	一般財源 名称	千円	5,410	5,547	5,492	5,492	5,492	16,476
合 計			5,410	5,547	5,492	5,492	5,492	16,476
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	159	164			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	0	0			
		合 計		159	164			

## 担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 重度在宅障がい者（児）の生活圏拡大と経済的負担軽減が図れ、在宅障がい者（児）の自立更生等に寄与する事業であり、市が行うことは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 障がい者の社会参加や生活圏拡大に寄与している。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 交付チケットの利用頻度を上げることにより、障がい者の社会参加が可能となる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 重度在宅障がい者（児）の地域生活をを進めるためには、現助成制度の削減は難しい。

## 担当グループによる評価

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	重度在宅障がい者（児）の生活圏拡大と経済的負担軽減が図れ、在宅障がい者（児）の自立更生等に効果がある。
-----------	----------------------	---

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維持</b>	備考
-----------	----

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）